

中部圏の未来を支える人材の育成

中経連は人材育成委員会(委員長:中村副会長)において、提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」を取りまとめた。今後、文部科学省をはじめ関係各方面に提言していく。提言書の概要は以下のとおり。

はじめに

「ものづくり」の将来が危惧されている中、中部圏の持続的な発展のためにはイノベーション力の強化等による強みである「ものづくり」の磨き上げや、世界中から人や投資を惹き付ける魅力ある「まちづくり」が不可欠であり、それらを実践する「ひとづくり」はさらに重要かつ喫緊の課題である。

そのためには、時代の変化を踏まえた知識、技術の習得に加え、その礎となる基礎的な学力や能力をしっかりと身に付けた上で、変化に柔軟に対応できる次世代の「ひとづくり」を産学官が連携し、強力で推進していかなければならない。

そこで中経連は、会員アンケート調査等により現状を把握し、課題解決に向けて企業、大学双方の委員により議論を重ね、本提言書を取りまとめた。

I 現状認識

1. 基礎学力の不足

- 約8割の企業が若手社員の基礎学力に何らかの不安・不足があると回答
- 約6割の企業が基礎学力不足を補う研修を実施、約半数の大学が高校レベルの補習授業を実施

2. 社会人基礎力の不足

- 多くの企業がコミュニケーション能力、メンタル面の強さ、忍耐力・我慢強さ等に不足があると回答

- 答えを求めたがる傾向が強く、問題・課題の本質を追求する姿勢が弱いとの声も多い

3. その他

- 海外留学は増加するが、外国人と議論する機会は少ない
- 約8割の企業が、ある分野に突出した専門性を持つ人材の確保・育成の必要性があると回答
- IT人材の絶対数の不足と東京圏への集中

II その原因

1. 若者達が育ってきた社会・教育環境

- 困難を自ら克服する経験の減少
- 理念通りに十分機能しなかったゆとり教育
- 大学入試の選抜機能が低下
- 人物評価に重きを置いた採用選考
- 現地・現物を見る、触れる、体験する機会の減少

2. 教員・学校を取り巻く環境

- 教員の長時間勤務

- 若手教員の経験不足

- 公財政教育支出の少なさ

3. 家庭や地域の果たす役割

- 家庭内コミュニケーションの減少
- 地域コミュニティの希薄化

4. 地元進学率の高さ

- 他圏域からの入学者の少なさ
- 内向き志向が強く、変化への対応に慎重(堅実)

III 国、教育界の動き

1. 高大接続システム改革※1の推進

2. 学習指導要領の改訂

- アクティブ・ラーニング※2(AL)の導入、小学校への外国語(英語)教育の義務化等

3. 特に優れた能力を伸ばす教育の推進

- 理数系人材、グローバルリーダー等を育成

※1:「高等学校教育」「大学教育」、両者を接続する「大学入学者選抜」を連続した一つの軸として一体的に改革するもの

※2:グループディスカッションやプレゼンテーション等により「主体的・対話的で深い学び」を実現するための学習・指導方法

IV 提言

1. 基礎能力の引き上げ

- (1) 基礎学力の中でも特に読解力を強化すべき。学習内容と自らの将来とを結び付け、学びへの動機付けとすべき
- (2) 初等中等教育段階からキャリア教育を実施すべき。ALを通じて主体性の発揮、他者との協働を学ぶべき。ALが形式的な取り組みにならないようにすべき
- (3) 教育効果の高いインターンシップを推進すべき（低学年、長期間、有給化等、産学官連携によるプログラム作成）
- (4) 現地・現物に触れる教育をさらに導入すべき（ものづくりや農業等の体験、歴史や文化に親しむ経験等）

2. 多様な体験機会の創出

- (1) 不足していると言われる困難を克服する経験を積むべき
- (2) ALを積極的に実践すべき
- (3) 教育効果の高いインターンシップを推進すべき
- (4) 異文化・異分野に触れる機会を通して多様なものの見方や多様性を経験すべき（海外留学、インターンシップ等）。幅広い教養（リベラルアーツ）を身に付けるべき

3. 教育改革の確実な実行

- (1) 高大接続システム改革を理念に沿って確実に実行すべき
- (2) 産業界は求める人材像や能力を明示すべき。産学の情報共有・協働を強化し大学での学びと社会をつなげるべき
- (3) 教育投資は充実させるべき。大学も自主財源の拡充に努めるべき

4. 教える力の向上と環境整備

- (1) 教員の教える力の向上を図るべき。若手教員の社会経験を積む機会を拡充すべき。教員以外の外部人材の活用を進めるべき
- (2) 指導方法の磨き上げや、学習効果を効率的に高められる新たな教育方法を開発すべき
- (3) 教員の多忙を解消し、教育指導に専念できる時間を創出すべき

5. 次世代リーダー、専門人材の計画的育成

- (1) リーダー人材には海外留学を含めた他流試合等、多様な体験機会を与えるべき
- (2) 特定分野の専門能力や一芸に秀でる人材には一流の環境（場・指導者）を段階的に与えるべき
- (3) IT人材を育成する体制・環境を早急に構築すべき
- (4) 国内外から優秀な人材が中部圏に集まるような魅力ある教育・生活環境、産業を形成し、発信すべき

6. 教育に対する家庭・地域の関与拡大

- (1) 親自身が学ぶ姿勢を見せるべき。家庭教育の重要性を啓発すべき
- (2) 地域イベント等への参画により世代を超えたコミュニケーション機会を増加させるべき
- (3) 教育格差の解消に向けた支援策を充実させるべき

7. 産業界の積極的な支援

- (1) 学校教育への講師派遣、インターンシップ・教員研修の受け入れ、企業人が地域の学校教育に協力する等の人的支援を積極的にすべき
- (2) 自社の研修・教育・宿泊施設の貸し出し、地域の教育活動への支援等の物的支援をすべき
- (3) 学生の海外留学や経済的に困窮する学生等をサポートする金銭的支援等をすべき

V 提言の実現に向けて

提言を実現するために、中部圏らしい人材育成モデルとして、①他地域の手本となるような産学官の連携、②中部圏が誇る「ものづくり」、身近にある「歴史・

文化」、「自然」等の活用の2本柱を重視した具体的な活動を展開していく。

【問い合わせ：企画部】

提言書の詳細につきましては、中経連ホームページ(<http://www.chukeiren.or.jp/>)をご覧ください

エネルギー基本計画の見直しに対する意見書

～エネルギーの安定・安価な供給体制の確保と利用分野でのイノベーション推進を～

現在、政府は新たなエネルギー基本計画の策定に向けた検討を開始している。この動きを受け、中経連のエネルギー・環境委員会（委員長：水野副会長）は、エネルギー政策への意見書「エネルギー基本計画の見直しに対する意見書～エネルギーの安定・安価な供給体制の確保と利用分野でのイノベーション推進を～」を取りまとめた。今後、関係閣僚、経済産業省等の関連省庁、各政党および地元選出の国会議員など、各方面に意見提起していく。意見書の概要は以下のとおり。

1 エネルギー基本計画について

○エネルギー基本計画とは？

エネルギー基本計画は、2002年6月に制定されたエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するもので、「S+3E」（安全性+安定供給・経済効率性の向上・環境への適合）というエネルギー政策の基本方針に則り、エネルギー政策の基本的な方向性を示すものである。少なくとも3年ごとに検討を加え、必要に応じて変更するよう定められている。

○現行のエネルギー基本計画について

第4次計画として、2014年4月に閣議決定されている。現行のエネルギー基本計画は、再生可能エネルギーに

ついて過去の計画を上回る水準で利用・普及を目指すことを盛り込むとともに、民主党政権時の「脱原発」方針を転換して原子力発電を「ベースロード電源」と位置付けた計画となっている。

○今回の見直しスケジュール

現行のエネルギー基本計画は、策定から3年が経過したため、政府は、エネルギー政策基本法の定めに基づき、2017年8月より総合エネルギー調査会 基本政策分科会にて、新たな「エネルギー基本計画」の策定に向けた検討を開始している。

2 前回のエネルギー基本計画策定時からの情勢変化

エネルギー基本計画の見直しの検討に当たっては、足元の情勢変化の分析と今後の変化を見極めることが重要となる。情勢変化の主なポイントは以下のとおり。

○太陽光の急激な普及とFIT賦課金の負担増

- 2012年のFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）開始により再生可能エネルギー導入量が2.5倍に増加
- FIT買取費は、2013年度の0.6兆円から2016年度では2.0兆円まで増加

エネルギーの情勢変化

	震災前 (2010年度)	震災後 (2013年度)	足下 (2016年度)	ミックス目標 (2030年度)
ゼロエミ 電源比率	35% 再エネ10% 原子力25%	12% 再エネ11% 原子力1%	17% 再エネ15% 原子力2%	44% 再エネ22~24% 原子力22~20%
省エネ (原油換算)	3.8億キロリットル	3.6億キロリットル	3.5億キロリットル	3.3億キロリットル
CO ₂ 排出量	11.4億トン	12.4億トン	11.4億トン	9.3億トン
電力コスト (燃料費+FIT買取費)	5.0兆円 燃料費5.0兆円 〔原油価格 84\$/バレル〕 FIT買取 0兆円	9.8兆円 燃料費9.2兆円 〔原油価格 110\$/バレル〕 FIT買取 0.6兆円	6.3兆円 燃料費4.2兆円 〔原油価格 48\$/バレル〕 FIT買取 2.0兆円	9.2~9.5兆円 燃料費5.3兆円 〔原油価格 128\$/バレル〕 FIT買取 3.7~4.0兆円

出典：経済産業省「エネルギー基本計画」の検討について

○原油価格の下落

- 原油価格の下落が「FIT負担増」や「原子力停止影響」を相殺し、電力価格は小康状態

○エネルギーミックスの決定とパリ協定の発効

- 政府により2030年のエネルギーミックスが決定され、目指すべき方向性が確定
- 2016年にパリ協定が発効し、世界的にも方向性が確定

○原子力発電所の再稼働遅延

- 安全審査の長期化により原子力発電所の再稼働は大幅に遅延

○2050年長期低排出発展戦略の検討開始

- 経済産業省・環境省がそれぞれ検討を開始
- 環境省は、カーボンプライシング(炭素税・排出量取引等)のあり方に関する検討会を設置

3 意見の骨子

前項の情勢を踏まえつつ、中経連はエネルギー・環境委員会での議論などを経て、エネルギー基本計画の見直し等に対する考えを次のように取りまとめた。

○意見書の概要

「S+3E」のバランスがとれたエネルギー供給体制の確立

- ①東日本大震災以降、再び化石燃料への依存を強める現況は、安定供給や経済性において問題であり、是正すべき。
- ②ものづくり企業は国際競争に晒されているため国際的に遜色ないエネルギーコストの確立が重要。早急なエネルギーコスト低減策を実施すべき。

エネルギーミックスの着実な実現

- ①エネルギーミックスの構成比率は各エネルギー源が果たすべき役割を示したものの。このエネルギーミックス実現に向けた取り組みを強化すべき。
- ②太陽光・風力発電については、発電量変動を打ち消す「バックアップ」電源等のコストや、景観や山地災害等への影響等も含め、経済性を考慮した普及を図るべき。
- ③原子力発電所の早期再稼働、リプレース・新增設、核燃料サイクルの推進について、地方自治体・国民の理解獲得に最大限の努力を図るべき。

化石燃料の利用環境整備

- ①安定的な資源調達環境を構築するために、積極的な資源外交を展開すべき。
- ②石炭利用と低炭素社会を両立させるために、石炭の高効率利用技術開発等を積極的に支援すべき。

エネルギー利用分野でのイノベーションの推進

- ①大幅な温室効果ガス削減にはイノベーション(革新的技術の開発+社会実装)が必要。企業がイノベーションを創出できる環境を整備すべき。
- ②今後は、難易度が高く大規模な投資が必要な、生産プロセス改革・蓄電池導入等の先進的な新技術を採用していく必要がある。予算単年度主義を基本とした現行の補助金制度は、この状況に適応できていないため早急に改革すべき。
- ③高い買取価格を保証しているFIT制度や、再生可能エネルギー発電設備を設置する際の煩雑な許認可手続きにより、企業にとって再生可能エネルギーを調達しづらい環境となっているため、是正すべき。
- ④カーボンプライシングは、企業のイノベーションを阻害し得るため、導入すべきかどうかの検討に当たっては慎重・丁寧に検討すべき。
- ⑤わが国は優れたエネルギー利用技術で国際貢献すべき。パリ協定における市場メカニズムの国際ルール策定に当たっては、産業界の意向を十分踏まえるべき。

【問い合わせ：産業振興部】

意見書の詳細につきましては、中経連ホームページ (<http://www.chukeiren.or.jp/>) をご覧ください